



## 2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社構造計画研究所 上場取引所 東  
コード番号 4748 URL <https://www.kke.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渡邊 太門  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 木村 香代子 TEL 03-5342-1142  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 2024年3月13日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第2四半期の業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	7,090	7.1	△348	—	△153	—	△132	—
2023年6月期第2四半期	6,617	19.2	△198	—	△257	—	△186	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△24.86	—
2023年6月期第2四半期	△35.52	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2024年6月期第2四半期	17,629		8,799		49.9
2023年6月期	18,307		9,301		50.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 8,799百万円 2023年6月期 9,301百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	20.00	20.00	20.00	80.00	140.00
2024年6月期	30.00	30.00			
2024年6月期（予想）			—	—	140.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年6月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 20円00銭

※2024年6月期（予想）につきましては、合計で140円00銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしておりますが、第3四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	8.6	2,350	7.3	2,470	17.5	1,700	5.4	316.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2 Q	5,500,000株	2023年6月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期2 Q	107,218株	2023年6月期	223,518株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2 Q	5,333,110株	2023年6月期2 Q	5,251,571株

（注）2020年ESOP信託、2022年ESOP信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. 補足情報 .....	14
生産、受注及び販売の状況 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、21世紀の日本を代表する『知識集約型企業』をありたい姿としており、社会とともに目指す未来像・方向性として、ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることにより、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いが込められております。この実現に向けて、Professional Design & Engineering Firmとして、工学知に裏付けられた高付加価値なサービスを提供し続けることを目指して経営を推進しております。

当事業年度は、ありたい姿である『21世紀を代表する知識集約型企業』の実現と2056年の創業100周年を見据えた次の33年の1年目として持続的成長を遂げていくために、既存事業の再成長や新たな体制構築に向けた地固めを加速する方針としております。この方針の下、利益の追求に加えて、成長の源泉である人才への還元も鑑み、営業利益に人件費及び福利厚生費（FRINGE BENEFIT）を加えた「総付加価値」を経営指標として重視し、当事業年度は総付加価値の5.2%の成長を計画しております。

当第2四半期累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減率 (%)
受注高	8,024	8,927	+11.3
売上高	6,617	7,090	+7.1
売上総利益	2,805	2,941	+4.8
営業利益 (△損失)	△198	△348	—
経常利益 (△損失)	△257	△153	—
税引前四半期純利益 (△損失)	△257	△152	—
四半期純利益 (△損失)	△186	△132	—

当第2四半期累計期間においては、前事業年度から繰り越された受注残高に加え、プロダクツサービスの成長が牽引するかたちで、売上高は前年同四半期累計期間を上回る結果となりました。エンジニアリングコンサルティングも着実に遂行しており、通期の業績予想に対して当第2四半期累計期間の売上高が占める割合は39.3%と、前年同四半期と同水準で進捗しております（前年の通期売上実績に対する第2四半期累計期間の売上が占める割合：39.9%）。なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引渡しが集まることから、第2四半期累計期間に占める売上高及び利益の割合は低い水準となる傾向があります。

また、当第2四半期累計期間においては、昨年度実施した若年層の待遇改善に続き、一定等級以上の所員の基本給の引き上げの実施を行ったことに加えて、所員数も増加しており（当第2四半期末所員数631名、前年同四半期末606名）、人件費は増加しております。また、営業活動の活性化や、既存事業の再成長のための投資活動等、計画的に活動を増加させております。受注高も売上高も着実に積み上げておりますが、上半期ではこれらの投資費用の増加を吸収するに至りませんでした。

継続して受注案件を着実に遂行するとともに、更なる受注獲得に務め、通期計画の達成を目指してまいります。

受注残高に関しては、前年同四半期末を上回る90億33百万円（前年同四半期末は82億78百万円）を確保しております。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンジニアリングコンサルティング			プロダクツサービス		
	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率 (%)	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率 (%)
受注高	5,564	5,851	+5.2	2,460	3,076	+25.0
売上高	3,968	3,987	+0.5	2,649	3,103	+17.1
売上総利益	1,862	1,732	△6.9	943	1,208	+28.1
売上総利益率 (%)	46.9	43.5	—	35.6	39.0	—
受注残高	6,807	7,134	+4.8	1,470	1,899	+29.1

(エンジニアリングコンサルティング)

当第2四半期累計期間においては、構造設計や耐震診断等の引き合いが多い中、順調に受注を伸ばし着実に遂行しておりますが、一方で全体工事の遅れにより、当社の売上の計上時期が下半期に延期される等の影響を受けております。これに伴い原価回収基準の適用となる案件が増加し全体の利益率は低下しておりますが、売上計上が完了した案件の利益率については、前年同四半期と同水準を維持しております。売上計上が翌事業年度にずれ込まないように努力しつつ、引き続き更なる受注獲得に努め、通期業績達成に向けて邁進してまいります。

(プロダクツサービス)

当第2四半期累計期間においては、クラウドサービス提供型ビジネスが売上成長をけん引し、利益率も改善しました。クラウド型入退室管理システム (RemoteLOCK) の宿泊市場や自治体への導入が順調に推移し、導入自治体数は80を超えております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.9%減少し、61億98百万円となりました。これは、主に現金及び預金が13億63百万円、前渡金が39百万円減少する一方、受取手形、売掛金及び契約資産が1億90百万円、前払費用が1億90百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、114億31百万円となりました。これは主に投資有価証券が13百万円、その他に含まれる繰延税金資産が73百万円増加する一方、ソフトウェアが40百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.7%減少し、176億29百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1.3%減少し、56億23百万円となりました。これは、主に未払費用が15億1百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億25百万円減少する一方、短期借入金が18億円増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.1%減少し、32億6百万円となりました。これは、主に長期借入金が2億20百万円減少する一方、退職給付引当金が71百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、88億29百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.4%減少し、87億99百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7億32百万円減少する一方、自己株式(控除項目)が3億28百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億46百万円(前年同四半期比97百万円増加)となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は16億40百万円(前年同四半期比3億62百万円の支出増)となりました。主な要因は、未払費用の減少額12億14百万円、税引前四半期純損失2億57百万円、賞与引当金の増加額5億62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は2億48百万円(前年同四半期比4億10百万円の支出減)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出1億35百万円、有形固定資産の取得による支出58百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は74百万円(前年同四半期比3億91百万円の収入減)となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増額4億円、長期借入れによる収入7億50百万円、自己株式の処分による収入6億71百万円、資金の流出では自己株式の取得による支出7億12百万円、長期借入金の返済による支出5億53百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想につきましては、2023年9月7日に公表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,399,906	1,036,527
受取手形、売掛金及び契約資産	2,780,628	2,970,701
半製品	241,641	335,175
仕掛品	22,619	57,576
前渡金	669,508	630,451
前払費用	777,634	967,956
その他	62,951	199,930
貸倒引当金	△119	△89
流動資産合計	6,954,771	6,198,229
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,091,846	2,102,936
土地	3,204,301	3,204,301
その他（純額）	131,137	154,414
有形固定資産合計	5,427,285	5,461,651
無形固定資産		
ソフトウェア	366,017	325,710
その他	12,073	12,048
無形固定資産合計	378,091	337,758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,777,927	2,791,852
その他	2,814,943	2,885,007
貸倒引当金	△45,149	△45,149
投資その他の資産合計	5,547,721	5,631,710
固定資産合計	11,353,098	11,431,121
資産合計	18,307,870	17,629,350
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	365,509	464,652
短期借入金	-	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	908,420	482,540
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払金	628,742	455,036
未払費用	1,750,716	249,031
前受金	1,197,249	1,358,219
賞与引当金	-	567,786
役員賞与引当金	-	41,799
受注損失引当金	1,473	4,633
その他	795,434	199,720
流動負債合計	5,697,546	5,623,420

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	650,000	430,000
株式報酬引当金	226,508	253,860
退職給付引当金	2,316,345	2,387,539
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
資産除去債務	94,780	95,037
その他	453	19,218
固定負債合計	3,308,628	3,206,195
<b>負債合計</b>	<b>9,006,174</b>	<b>8,829,615</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,353,082	1,367,412
利益剰余金	7,121,309	6,388,919
自己株式	△613,764	△285,662
株主資本合計	8,870,827	8,480,869
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	430,868	318,865
評価・換算差額等合計	430,868	318,865
純資産合計	9,301,695	8,799,734
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,307,870</b>	<b>17,629,350</b>



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,617,914	7,090,236
売上原価	3,811,918	4,148,630
売上総利益	2,805,996	2,941,605
販売費及び一般管理費	3,004,375	3,290,385
営業損失(△)	△198,378	△348,779
営業外収益		
受取利息	358	660
有価証券利息	1,189	-
受取配当金	1,715	2,020
投資有価証券運用益	-	166,964
為替差益	1,386	30,260
その他	5,375	4,743
営業外収益合計	10,025	204,649
営業外費用		
支払利息	7,723	6,635
社債利息	347	100
投資有価証券運用損	56,332	-
コミットメントフィー	2,400	2,298
その他	2,336	113
営業外費用合計	69,138	9,148
経常損失(△)	△257,491	△153,279
特別利益		
投資有価証券売却益	-	705
特別利益合計	-	705
税引前四半期純損失(△)	△257,491	△152,574
法人税、住民税及び事業税	3,013	4,066
法人税等調整額	△73,944	△24,065
法人税等合計	△70,930	△19,998
四半期純損失(△)	△186,560	△132,576

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△257,491	△152,574
減価償却費	147,586	153,774
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87,018	71,194
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	27,622	27,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	562,866	567,786
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24,833	41,799
受取利息及び受取配当金	△3,263	△2,681
支払利息及び社債利息	8,070	6,736
売上債権の増減額(△は増加)	83,089	△190,073
棚卸資産の増減額(△は増加)	△76,395	△128,490
前払費用の増減額(△は増加)	△82,638	△188,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,101	99,143
未払金の増減額(△は減少)	△87,493	△258,913
未払費用の増減額(△は減少)	△1,214,952	△1,501,664
その他	△238,298	△332,545
小計	△1,116,547	△1,787,910
利息及び配当金の受取額	4,861	2,025
利息の支払額	△7,970	△7,581
法人税等の支払額	△520,507	△215,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,640,162	△2,009,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△58,796	△69,727
無形固定資産の取得による支出	△40,032	△33,223
投資有価証券の取得による支出	△1,400	△9,200
関係会社株式の取得による支出	△135,107	-
関係会社株式の売却による収入	4,000	-
貸付けによる支出	△14,383	△143,200
その他	△2,965	△7,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,684	△262,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	1,800,000
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	△553,322	△645,880
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△712,012	-
自己株式の処分による収入	671,932	407,122
配当金の支払額	△430,234	△599,638
リース債務の返済による支出	△1,919	△3,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,443	908,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,814,010	△1,363,379
現金及び現金同等物の期首残高	2,560,311	2,399,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	746,301	1,036,527

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	633,546	700,794	1,334,341	-	1,334,341
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	3,335,318	1,948,255	5,283,573	-	5,283,573
顧客との契約から生じ る収益	3,968,865	2,649,049	6,617,914	-	6,617,914
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,968,865	2,649,049	6,617,914	-	6,617,914
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,968,865	2,649,049	6,617,914	-	6,617,914
セグメント利益	794,765	379,959	1,174,724	△1,373,103	△198,378

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,373,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	608,439	752,079	1,360,519	-	1,360,519
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	3,378,667	2,351,049	5,729,717	-	5,729,717
顧客との契約から生じ る収益	3,987,106	3,103,129	7,090,236	-	7,090,236
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,987,106	3,103,129	7,090,236	-	7,090,236
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,987,106	3,103,129	7,090,236	-	7,090,236
セグメント利益	667,782	503,775	1,171,557	△1,520,337	△348,779

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,520,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	880,812千円	880,812千円
持分法を適用した場合の投資の金額	27,912千円	-千円
	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の 金額	△211,716千円	△27,912千円

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、2024年3月18日開催予定の当社臨時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）における承認等の所定の手続を経た上で、当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により、2024年7月1日（予定）を成立日として、純粋持株会社（株式移転設立完全親会社）である株式会社構造計画研究所ホールディングス（以下「持株会社」といいます。）を設立すること及びそれに伴う定款の一部変更を行うことについて、株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を作成のうえ決議しました。

1. 純粋持株会社体制への移行の背景及び目的

当社は、1956年に服部正構造設計事務所として創業した後、1959年に株式会社を設立し、以降65年にわたり、お客様の個別の課題に対して、工学知に基づく付加価値の高いエンジニアリング・サービスを提供することにより、多くのお客様から信頼いただき、収益性の高いコンサルティング・ビジネスを中心に展開をしております。

近年では、構造設計のみならず、解析・防災、情報通信、製造といった分野や、人や社会を対象とした意思決定支援分野など多様な領域へ事業の対象を拡げております。

またこれまで、創業以来の受託型エンジニアリングコンサルティング業務と1980年代から開始したソフトウェアパッケージ販売のサービスを中心に展開をしておりますが、近年では新しいサービス形態として、新規事業であるサブスクリプション型のクラウドサービスが当社の事業拡大に寄与しております。

今後2056年の創業100年を見据え、事業の多様化に即した自律的・機動的な意思決定と事業運営、並びに人を中心とする経営資源の適切な配分を行うことにより、グループとして持続的な成長を目指しております。

持株会社体制への移行は、それぞれのミッションを明確化し、より賢慮に満ちた未来社会の実現に向けて社会の未知なる課題解決にチャレンジを続け、提供価値を更に拡大し、グループ全体としての持続的成長を確かなものにするを目的とするものです。

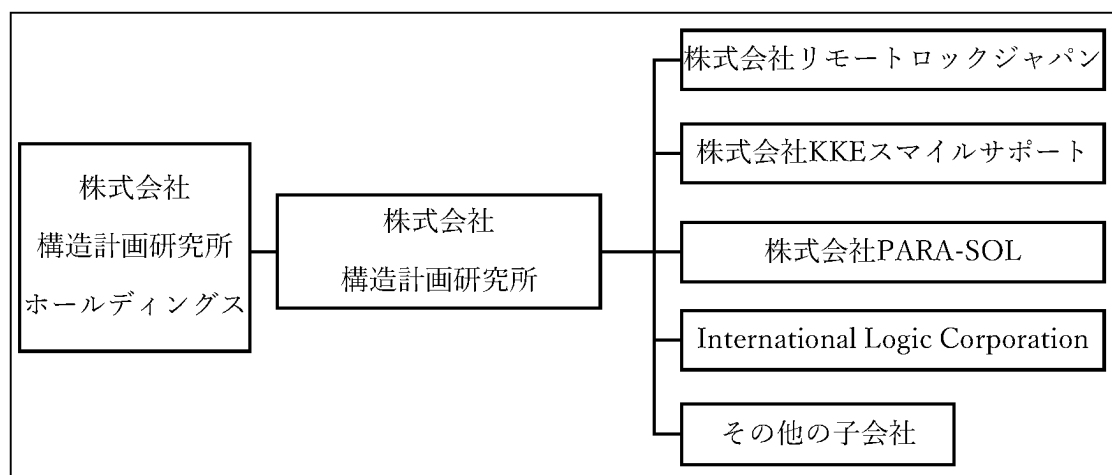
持株会社体制への移行により、株式会社構造計画研究所は従来のコンサルティング事業による安定的な収益の確保、新規事業である株式会社リモートロックジャパンは更なる成長の加速、また株式会社KKEスマイルサポート及び株式会社 PARA-SOLはグループ全体に対する多様な働き方の提供をそれぞれのミッションとして、各社が連携しグループ全体で社会への提供価値を更に向上しております。

2. 純粋持株会社体制への移行方法及び手順

当社は、次に示す方法により、純粋持株会社体制への移行を実施する予定です。

(1) 単独株式移転による持株会社の設立

本株式移転により、2024年7月1日（予定）を成立日として持株会社を設立し、当社は持株会社の完全子会社になります。



## (2) グループ会社の再編

持株会社の設立と同日に、純粹持株会社体制へ移行するため、当社の一部の子会社（以下「移行対象子会社」といいます。）の株式及び持分を持株会社が直接保有する形となるよう、当社が保有する移行対象子会社の株式を持株会社に対して現物配当する方法で移転することにより、下記の通りグループ内での再編を行う予定です。その後の具体的な再編方法については、検討中です。



## 3. 本株式移転の要旨

## (1) 本株式移転の日程

臨時株主総会基準日	2024年1月31日
本株式移転計画承認取締役会	2024年2月13日（本日）
本株式移転計画承認臨時株主総会	2024年3月18日（予定）
当社株式上場廃止日	2024年6月27日（予定）
持株会社設立登記日	2024年7月1日（予定）
持株会社株式上場日	2024年7月1日（予定）

但し、本株式移転の手續上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

## (2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転方式です。

## (3) 本株式移転に係る割当の内容（株式移転比率）

会社名	株式会社構造計画研究所 ホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社構造計画研究所 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

## (注1) 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付します。

## (注2) 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。

## (注3) 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へ不利益や混乱を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることとします。

## (注4) 第三者機関による算定結果、算定方式及び算定根拠

上記(注3)のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者機関による株式移転比率の算定は行いません。

(注5) 本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式 5,500,000株(予定)

上記新株式数は、2024年1月31日時点における、当社の発行済株式総数(5,500,000株)に基づいて記載しており、本株式移転による持株会社の設立までの間に当社の発行済株式総数が変動した場合には、実際に持株会社が交付する新株式数は変動いたします。

なお、本株式移転計画において、持株会社の成立日の前日までに開催される当社の取締役会の決議により、当社が保有する自己株式(本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める株式買取請求権の行使に係る株式の買取りにより取得する自己株式を含む。)のうち、実務上消却可能な範囲の株式を、本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに消却することができる旨の規定を設けております。

また、本株式移転により持株会社が設立する時点において当社が自己株式を保有する場合には、当社が保有する自己株式1株に対して、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなり、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することになりますが、法令の定めに従い速やかに処分いたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 持株会社の上場申請に関する事項

本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社になるため、当社株式は上場廃止となりますが、当社の株主の皆様へ当社株式の対価として新たに交付される持株会社の株式につきましては、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)スタンダード市場に新規上場(テクニカル上場)を申請する予定です。持株会社の株式の上場日は、2024年7月1日を予定していますが、東京証券取引所の規則に従い決定されるため、変更になる可能性があります。

## 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	2,276,963	105.4
プロダクツサービス	1,903,464	111.4
合計	4,180,427	108.0

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

## (2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	5,851,338	105.2	7,134,175	104.8
プロダクツサービス	3,076,145	125.0	1,899,449	129.1
合計	8,927,484	111.3	9,033,624	109.1

(注) 金額は販売価額によっております。

## (3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	3,987,106	100.5
プロダクツサービス	3,103,129	117.1
合計	7,090,236	107.1